

平成 30 年

奈良市議会 3 月定例会
提出議案 (病院事業会計)

奈良市

目 次

奈良市議案第 25 号	平成 30 年度奈良市病院事業会計予算……………	1
-------------	--------------------------	---

平成30年度奈良市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度奈良市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数	一般病床	349床
	感染症病床	1床
2. 年間患者数		
(1) 入 院		109,500人
(2) 外 来		227,850人
3. 1日平均患者数		
(1) 入 院		300人
(2) 外 来		775人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		765,132千円
第1項 医 業 収 益		49,023千円
第2項 医 業 外 収 益		611,166千円
第3項 看護師養成事業収益		104,943千円
	支	出
第1款 病院事業費用		886,900千円
第1項 医 業 費 用		768,935千円
第2項 医 業 外 費 用		11,525千円
第3項 看護師養成事業費用		104,940千円
第4項 予 備 費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	資本的収入		113,100千円
第1項	補助金		1,733千円
第2項	負担金		111,367千円
		支	出
第1款	資本的支出		113,100千円
第1項	建設改良費		1,733千円
第2項	企業債償還金 (一時借入金)		111,367千円

第5条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 医業費用
- 第2項 医業外費用
- 第3項 看護師養成事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51,500千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,326千円である。

平成30年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成30年度 奈良市病院事業会計予算実施計画
2. 平成30年度 奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成30年度 奈良市病院事業給与費明細書
4. 平成30年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
5. 平成29年度 奈良市病院事業予定損益計算書
6. 平成29年度 奈良市病院事業予定貸借対照表
7. 平成30年度 奈良市病院事業会計予算事項別明細書
8. 奈良市病院事業注記表

平成30年度奈良市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			765,132	
	1. 医 業 収 益		49,023	
		1. 他会計負担金	49,023	一般会計負担金
	2. 医業外収益		611,166	
		1. 受 取 利 息	50	預金利息
		2. 補 助 金	57,339	国・県補助金
		3. 他会計補助金	29,758	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	361,581	一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	149,480	受贈財産評価額長期前受金戻入ほか
		6. その他医業外収益	12,958	協会負担金ほか
	3. 看護師養成事業収益		104,943	
		1. 他会計補助金	7,835	一般会計補助金
		2. 他会計負担金	44,305	一般会計負担金
		3. その他看護師養成収益	52,803	授業料収入、入学料収入、入学料収入、手数料収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			886,900	
	1. 医 業 費 用		768,935	
		1. 給 与 費	26,000	職員給与費
		2. 経 費	469,419	交付金等諸経費
		3. 減 価 償 却 費	273,516	有形固定資産減価償却費ほか
	2. 医 業 外 費 用		11,525	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,525	企業債利息
	3. 看 護 師 養 成 事 業 費 用		104,940	
		1. 看護師養成費	104,940	職員給与費、看護 専門学校業務委託 料ほか
	4. 予 備 費		1,500	
1. 予 備 費		1,500		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			113,100	
	1. 補 助 金		1,733	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,733	一般会計補助金
	2. 負 担 金		111,367	
		1. 他 会 計 負 担 金	31,313	一般会計負担金
		2. 負 担 金	80,054	協会負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			113,100	
	1. 建 設 改 良 費		1,733	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	1,733	リース資産購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		111,367	
1. 企 業 債 償 還 金		111,367	企業債元金償還金	

平成30年度奈良市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益 (△純損失)	△ 121,768
2 減価償却費	273,516
3 長期前受金戻入額	△ 149,480
4 受取利息	△ 50
5 支払利息及び企業債取扱諸費	11,525
6 未収金の増加 (△) ・減少額	3,199
7 未払金の増加・減少 (△) 額	△ 7,477
8 その他流動負債の増加・減少 (△) 額	<u>△ 1,565</u>
小計	7,900
受取利息	50
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 11,525</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,575
 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>113,100</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,100
 (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の償還による支出	△ 111,367
2 リース債務の返済による支出	<u>△ 1,733</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,100
 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,575
資金期首残高	<u>387,035</u>
資金期末残高	<u><u>383,460</u></u>

平成30年度奈良市病院事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	給料	職員手当	報酬	計		
本年度		5	23,859	18,717		42,576	8,924	51,500
資本勘定支弁職員								
合計		5	23,859	18,717		42,576	8,924	51,500
前年度		6	28,524	21,311		49,835	10,340	60,175
損益勘定支弁職員								
資本勘定支弁職員								
合計		6	28,524	21,311		49,835	10,340	60,175
比較		△ 1	△ 4,665	△ 2,594		△ 7,259	△ 1,416	△ 8,675
損益勘定支弁職員								
資本勘定支弁職員								
合計		△ 1	△ 4,665	△ 2,594		△ 7,259	△ 1,416	△ 8,675

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本 年 度	600	2,597	324	445	2,452	1,504
	前 年 度	438	3,045	324	786	2,697	1,482
	比 較	162	△ 448		△ 341	△ 245	22

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務手当
	本 年 度	63	7,395	3,289	48
	前 年 度	63	8,544	3,884	48
	比 較		△ 1,149	△ 595	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 4,665	昇給に伴う増加分	本年度分 44 平年度分 267	平均昇給率 0.18% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 3人
		給与改定に伴う増加分	65	
		その他の増減分	△ 5,041	職員数の異動の状況 { 現に在職 } (その他) (計) する職員数 本年度 5人 人 5人 前年度 5人 1人 6人 増減 人 △ 1人 △ 1人
職員手当	△ 2,594	給与改定に伴う増加分	期末手当 81 勤勉手当 210 その他 6	
		その他の増減分	△ 2,891	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	394,892
	平均給与月額(円)	484,848
	平均年齢(歳)	47.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	384,073
	平均給与月額(円)	473,745
	平均年齢(歳)	48.2

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	一般会計の制度
平成30年1月1日	高校卒	151,500	同左
	短大卒	162,700	
	大学卒	185,800	

(3) 級別・号別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）		一般行政職（特定任期付職員）	
	級	職員数	号	職員数
平成30年1月1日現在	1		1	
	2	1	2	
	3		3	
	4	1	4	
	5	1	5	1
	6		6	
	7	1		
	8			
	9			
	10			
計	4	100.0	1	100.0

区分	一般行政職（特定任期付職員を除く。）		一般行政職（特定任期付職員）	
	級	職員数	号	職員数
平成29年1月1日現在	1		1	
	2	1	2	
	3		3	
	4		4	1
	5	1	5	
	6	1	6	
	7			
	8	1		
	9			
	10			
計	4	100.0	1	100.0

(級別・号別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職 (特定任期付職員を除く。)	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

区分	1号	2号	3号	4号	5号	6号
一般行政職 (特定任期付職員)	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区分	分		合計		職 種	
	(A)	(B)	(A)	(B)		
本 年 度	職員数	(A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
4号給		(人)		3	3	
比率	(B) / (A)	(%)	60.0	60.0		
前 年 度	職員数	(A)	(人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
4号給		(人)		3	3	
比率	(B) / (A)	(%)	50.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当
一般行政職（特定任期付職員を除く。）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	一般会計と同じ
前年度	2.075	2.225	4.30	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

一般行政職（特定任期付職員）

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.65	1.65	3.30	有	一般会計と同じ
前年度	1.625	1.625	3.25	有	一般会計と同じ
一般会計の制度	1.65	1.65	3.30	有	

注 特定任期付職員は、期末手当のみ

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

平成30年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,966,681

ロ 立 木 732

ハ 建 物 3,427,160

減 価 償 却 累 計 額 △ 342,462 3,084,698

ニ 建 物 附 属 設 備 2,731,245

減 価 償 却 累 計 額 △ 706,023 2,025,222

ホ 構 築 物 81,318

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,981 61,337

ヘ 機 器 備 品 473,941

減 価 償 却 累 計 額 △ 446,584 27,357

ト 機 械 及 び 装 置 74,890

減 価 償 却 累 計 額 △ 29,926 44,964

有 形 固 定 資 産 合 計 7,210,991

(2) 無 形 固 定 資 産

イ リ ー ス 資 産 534

無 形 固 定 資 産 合 計 534

固 定 資 産 合 計 7,211,525

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 383,460

(2) 未 収 金 44,186

貸 倒 引 当 金 △ 4,966 39,220

流 動 資 産 合 計 422,680

資 産 合 計 7,634,205

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債 4,165,556

企業債合計 4,165,556

固定負債合計 4,165,556

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てる企業債 179,297

企業債合計 179,297

(2) リース債務 577

(3) 未払金 89,967

(4) 預り金 237

流動負債合計 270,078

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 2,873,584

(2) 収益化累計額 △ 590,719

繰延収益合計 2,282,865

負債合計 6,718,499

資本の部

6. 資本金 1,354

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 1,840,000

ロ 負担金 406,281

資本剰余金合計 2,246,281

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 1,331,929

欠損金合計 1,331,929

剰余金合計 914,352

資本合計 915,706

負債資本合計 7,634,205

平成29年度奈良市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 他会計負担金	48,031	48,031	
2. 医業費用			
(1) 給与費	26,000		
(2) 経費	460,846		
(3) 減価償却費	267,746	754,592	
医業損失			706,561
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	50		
(2) 補助金	60,396		
(3) 他会計補助金	29,085		
(4) 他会計負担金	350,371		
(5) 長期前受金戻入	79,570		
(6) その他医業外収益	15,996	535,468	
4. 看護師養成事業収益			
(1) 他会計補助金	16,217		
(2) 他会計負担金	72,023		
(3) その他看護師養成収益	53,163	141,403	
5. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,508	16,508	
6. 看護師養成事業費用			
(1) 看護師養成費	141,400	141,400	518,963
経常損失			187,598
7. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	40	40	40
当年度純損失			187,558
前年度繰越欠損金			1,022,603
当年度未処理欠損金			1,210,161

平成29年度奈良市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,966,681

ロ 立 木 732

ハ 建 物 3,427,160

減 価 償 却 累 計 額 △ 262,266 3,164,894

ニ 建 物 附 属 設 備 2,731,245

減 価 償 却 累 計 額 △ 529,517 2,201,728

ホ 構 築 物 81,318

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,511 67,807

ヘ 機 器 備 品 473,941

減 価 償 却 累 計 額 △ 445,326 28,615

ト 機 械 及 び 装 置 74,890

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,445 52,445

有 形 固 定 資 産 合 計 7,482,902

(2) 無 形 固 定 資 産

イ リ ー ス 資 産 2,139

無 形 固 定 資 産 合 計 2,139

固 定 資 産 合 計 7,485,041

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 387,035

(2) 未 収 金 47,385

貸 倒 引 当 金 △ 4,966 42,419

流 動 資 産 合 計 429,454

資 産 合 計 7,914,495

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>4,344,042</u>	
企業債合計		4,344,042
(2) リース債務	<u>577</u>	
固定負債合計		4,344,619

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	<u>112,178</u>	
企業債合計		112,178
(2) リース債務	1,733	
(3) 未払金	97,444	
(4) 預り金	<u>1,802</u>	
流動負債合計		213,157

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	2,778,976	
(2) 収益化累計額	<u>△ 441,239</u>	
繰延収益合計		<u>2,337,737</u>
負債合計		<u>6,895,513</u>

資本の部

6. 資本金 1,354

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,840,000	
ロ 負担金	<u>387,789</u>	
資本剰余金合計		2,227,789
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,210,161</u>	
欠損金合計		<u>1,210,161</u>
剰余金合計		<u>1,017,628</u>
資本合計		<u>1,018,982</u>
負債資本合計		<u>7,914,495</u>

平成30年度奈良市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
1. 病院事業収益		765,132	726,402	38,730			
1. 医療収益		49,023	48,031	992			
	1. 他会計負担金	49,023	48,031	992			
					一般会計負担金	49,023	特別交付税相当分 (救急関係)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 医業外収益		千円 611,166	千円 536,968	千円 74,198		千円	
	1. 受取利息	50	50	0		50	
	2. 補助金	57,339	60,396	△ 3,057			
					国庫補助金	21,309	医師臨床研修費 19,309 産科医等育成・確保支援事業 2,000
					県補助金	36,030	小児科病院輪番体制参加病院運営費 9,751 へき地医療拠点病院運営費 2,082 病院内保育所運営費 1,043 産婦人科病院一次輪番体制参加病院運営費 9,834 看護職員資質向上支援事業 500 がん診療連携拠点病院機能強化事業 10,135 新人看護職員研修事業 745 感染症指定医療機関運営事業 571 救急救命士病院実習受入促進事業 1,369
	3. 他会計補助金	29,758	30,585	△ 827	一般会計補助金	29,758	職員給与費ほか
	4. 他会計負担金	361,581	350,371	11,210	一般会計負担金	361,581	普通交付税相当分 354,280 特別交付税相当分(感染症医療関係) 4,395 企業債償還利息市負担金 2,906
	5. 長期前受金戻入	149,480	79,570	69,910	長期前受金戻入	149,480	受贈財産評価額長期前受金戻入ほか
	6. その他医業外収益	12,958	15,996	△ 3,038	その他医業外収益	12,958	病院群輪番制 2,124 財産使用料 2,215 企業債償還利息協会負担金 8,619

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
3. 看護師養成 事業収益		千円 104,943	千円 141,403	千円 △ 36,460		千円	
	1. 他会計補助金	7,835	16,217	△ 8,382	一般会計補助金	7,835	職員給与費、看護専門学校に関する諸経費
	2. 他会計負担金	44,305	72,023	△ 27,718	一般会計負担金	44,305	普通交付税相当分
	3. その他看護師養成収益	52,803	53,163	△ 360	その他看護師養成収益	52,803	授業料収入 入学料収入 入学料収入 証明書手数料収入
							45,000 5,000 2,800 3

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 病院事業費用		千円 886,900	千円 914,000	千円 △ 27,100			
	1. 医療費用	768,935	754,592	14,343			
	1. 給与費	26,000	26,000	0			
					給料	11,182	一般職給 職員3名
					職員手当	10,279	扶養手当 600 地域手当 1,239 通勤手当 90 時間外勤務手当 2,452 管理職手当 606 管理職員特別勤務手当 27 期末手当 3,097 勤勉手当 2,144 特殊勤務手当 24
					法定福利費	4,539	市町村職員共済組合負担金
	2. 経費	469,419	460,846	8,573			
					報償費	300	市立奈良病院運営市民会議委員報償費
					旅費交通費	43	普通旅費
					消耗品費	175	事務用消耗品費
					燃料費	7	ガソリン購入費
					印刷製本費	240	帳票印刷費
					修繕料	200	備品修繕費
					保険料	210	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	597	パーソナルコンピュータ等借上料 174 企業会計サーバー借上料 396 リース車両代 27
					委託料	400	P C B廃棄物収集運搬・処分業務委託料

款 項	目 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	諸会費	86	自治体病院開設者協議会負担金 58 自治体病院経営講習会 10 エネルギー管理者講習会 18
					交付金	467,161	運営交付金 (普通・特別交付税相当分、国・県補助金、病院群輪審制)
	3. 減価償却費	273,516	267,746	5,770	有形固定資産 減価償却費	271,911	建物減価償却費 80,196 建物附属設備減価償却費 176,505 構築物減価償却費 6,471 機器備品減価償却費 1,257 機械及び装置減価償却費 7,482
					無形固定資産 減価償却費	1,605	リース資産減価償却費
2. 医業外費用		11,525	16,508	△ 4,983			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,525	16,508	△ 4,983	企業債利息	11,525	市負担金2,906 協会負担金8,619
3. 看護師養成 事業費用		104,940	141,400	△ 36,460			
	1. 看護師養成費	104,940	141,400	△ 36,460	給料	12,677	一般職給 職員2名
					職員手当	8,438	地域手当 1,358 住居手当 324 通勤手当 355 管理職手当 898 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 4,298 勤勉手当 1,145 特殊勤務手当 24

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		明 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					法定福利費	4,385	市町村職員共済組合負担金
					旅費交通費	169	普通旅費
					消耗品費	10	事務用消耗品費
					燃料費	31	ガソリン購入費
					保険料	21	建物・機器災害共済保険料
					賃借料	170	リース車両代
					委託料	79,005	看護専門学校業務委託料
					使用料	2	有料道路通行料 (関西圏学校訪問用)
					諸会費	32	看護学校協議会等参加費
4. 予備費		1,500	1,500	0			
	1. 予備費	1,500	1,500	0			
					予備費	1,500	

資本的収入及び支出
収入

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		千円 113,100	千円 41,900	千円 71,200		千円	
	1. 補助金	1,733	1,733	0			
2. 負担金	1. 他会計補助金	1,733	1,733	0	一般会計補助金	1,733	リース資産購入費
		111,367	40,167	71,200			
	1. 他会計負担金	31,313	12,877	18,436	一般会計負担金	31,313	企業債元金償還金市負担金
	2. 負担金	80,054	27,290	52,764	企業債元金償還金 協会負担金	80,054	企業債元金償還金協会負担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		千円 113,100	千円 41,900	千円 71,200		千円	
	1. 建設改良費	1,733	1,733	0			
2. 企業償還金	1. 固定資産購入費	1,733	1,733	0	リース資産購入費		リース資産購入費
		111,367	40,167	71,200			
	1. 企業償還金	111,367	40,167	71,200	企業償還金	111,367	企業償還元金償還金 (市負担金31,313 協会負担金80,054)

奈良市病院事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- 減価償却の方法 定額法

- 主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 8～17年

構築物 10～17年

機器備品 2～15年

機械及び装置 9年

(2) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 職員の退職手当については、退職時に一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 職員の賞与及び修繕料については、一般会計が負担する取扱いとしているため、賞与引当金及び修繕引当金は計上していない。

(3) 未収債権の不納欠損による損失に備えるため、回収実績額等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は1, 124, 628千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- (1) 奈良市病院事業は病院及び看護専門学校を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院事業
看護専門学校	看護師養成事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

	病院	看護専門学校	合計
事業収益	49,023	104,943	153,966
事業費用	770,435	104,940	875,375
事業損益	△ 721,412	3	△ 721,409
経常損益	△ 121,771	3	△ 121,768
セグメント資産	7,487,050	147,155	7,634,205
セグメント負債	6,579,495	139,004	6,718,499
その他の項目			
他会計繰入金	468,905	56,643	525,548
減価償却費	272,259	1,257	273,516

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	823千円
1年超	2,925千円
計	3,748千円